

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑥

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑥)

令和 年 月 日

常総市長 神達 岳志 殿

(申請者)

住 所

名 称

代表者の氏名

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、
 _____(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用
 保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。(表)

--	--	--

※表には、指定業種であって、売上高等の減少等が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

1. 最近1か月の売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A: 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

B: Aの期間に対応する前年の1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

D: Aの期間に対応する前年の1か月間の全体の売上高等 _____ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

C: Aの期間の全体の売上高等 _____ 円

D: Aの期間に対応する前年の1か月間の全体の売上高等 _____ 円

2. 最近1か月の後の2か月を含む3か月間の売上高等の見込み

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{(B+F)-(A+E)}{D+H} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

E: Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等 _____ 円

F: Aの期間後2か月間の前年同期の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

H: Aの期間後2か月間の前年同期の全体の売上高等 _____ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{(D+H)-(C+G)}{D+H} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

G: Aの期間後2か月間の全体の売上高等 _____ 円

H: Aの期間後2か月間の前年同期の全体の売上高等 _____ 円

常商発第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

常総市長 神達 岳志

(裏面)

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②本認定を受けた後、有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行う必要があります。

申請者名：_____

(表1：売上高が減少している指定業種)

a. 売上高が減少している指定業種(※1)(※2)	b. 最近1か月の前年同期の売上高	c. 最近1か月(令和____年____月)の売上高	d. 減少額
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
合計	【B】 円	【A】 円	円

※1：認定申請書の表には、a. 欄に記載する業種と同じ業種を記載。a. 欄には売上高が把握できている指定業種のための記載でも可。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

【最近1か月間の売上高等】

(表2：全体の売上高)

最近1か月の前年同期の全体の売上高	最近1か月(令和____年____月)の全体の売上高	減少額
【D】 円	【C】 円	円

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D】 \text{円} - 【C】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

【最近1か月間の後の2か月を含む3か月間の売上高等の見込み】

(表3：表1に記載した指定業種の今後の2か月間の売上高の見込み)

a. 売上高が減少している指定業種(※1)(※2)	b. 最近1か月の後の2か月間の前年同期の売上高実績	c. 最近1か月間の後の2か月間(令和____年____月～令和____年____月)の売上高見込み	d. 減少額
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
合計	【F】 円	【E】 円	円

※1：a. 欄には表1に記載した指定業種と同じ業種を記載。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表4：最近1か月の後の2か月間の全体の売上高見込み)

最近1か月の後の2か月間の 前年同期の全体の売上高実績	最近1か月の後の2か月 (令和__年__月～令和__年__ 月)の全体の売上高見込み	減少額
【H】 円	【G】 円	円

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の見込みの割合

$$\frac{\text{【B+F】} \quad \text{円} - \text{【A+E】} \quad \text{円}}{\text{【D+H】} \quad \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{\text{【D+H】} \quad \text{円} - \text{【C+G】} \quad \text{円}}{\text{【D+H】} \quad \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

(注) 認定申請にあたっては、表1に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが分かる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等が分かる資料、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

(別紙)

当社の売上高（完成工事高）は下記のとおりです。

令和 年 月 日

○指定業種に属する事業の売上高

(最近3ヶ月)

(前年同月)

年 月	売 上 高	年 月	売 上 高
年 月	A 円	年 月	B 円
① 年 月	円	③ 年 月	円
② 年 月	円	④ 年 月	円
①+②	E 円	③+④	F 円
合 計 (A+E)	円	合 計 (B+F)	円

○全体の売上高

(最近3ヶ月)

(前年同月)

年 月	売 上 高	年 月	売 上 高
年 月	C 円	年 月	D 円
① 年 月	円	③ 年 月	円
② 年 月	円	④ 年 月	円
①+②	G 円	③+④	H 円
合 計 (C+G)	円	合 計 (D+H)	円

申請者

印